



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション室長

(氏名) 大野 裕一郎

TEL 03-3214-2270

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	513,575	5.6	16,473	28.0	18,296	35.9	10,503	52.5
28年3月期第2四半期	486,440	3.6	12,872	5.3	13,467	1.1	6,886	△5.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,181百万円 (△79.2%) 28年3月期第2四半期 5,691百万円 (△41.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	59.29	55.90
28年3月期第2四半期	38.87	36.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	716,016	247,908	32.6
28年3月期	709,188	264,127	34.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 233,707百万円 28年3月期 243,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	
29年3月期	—	15.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	6.7	46,000	52.9	48,000	57.3	27,000	177.6	152.43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Tasman Pine Forests Ltd. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	177,410,239 株	28年3月期	177,410,239 株
----------	---------------	--------	---------------

- ② 期末自己株式数

29年3月期2Q	281,225 株	28年3月期	280,362 株
----------	-----------	--------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	177,129,397 株	28年3月期2Q	177,131,326 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月8日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
(1) 連結損益計算書	12
(2) <住宅事業> 売上高及び受注の内訳	13
(3) 主要関係会社の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成28年4月～9月)のわが国経済は、円高に伴う企業収益の伸び悩みを背景とした設備投資への慎重な姿勢や輸出に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善や公共投資に下げ止まりが見られたことなどから、緩やかながらも回復基調をたどりました。また、海外経済は、米国の金融政策動向、中国経済の債務・設備調整、英国のEU離脱問題等、先行きの不透明感が強い状況が続いているものの、原油価格の回復に伴う新興国経済の調整局面の緩和や個人消費の底堅さを背景とした米国経済の回復等、これまでの減速の流れに変化が見られる中で、緩やかに成長しました。

当社グループ事業と関連が深い国内の住宅市場につきましては、住宅ローン金利が最低水準を更新したことに加え、相続税の課税強化等を背景に貸家の着工が特に好調であったことにより、4月以降の新設住宅着工戸数が概ね前年同月比プラスで推移するなど、持ち直しを見せました。

このような状況の中で、当第2四半期の経営成績につきましては、売上高は5,135億75百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は164億73百万円(同28.0%増)、経常利益は182億96百万円(同35.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億3百万円(同52.5%増)となりました。なお、本年4月の持分追加取得によりGehan Homesグループを完全子会社とした結果、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加につながりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

①木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、為替相場の円高傾向が継続したことから主に輸入商品の売上高が伸び悩んだものの、在庫の圧縮を進めるとともに利益率の向上に努めたことにより、利益は前年同期比で増加しました。

国内の建材製造事業につきましては、当社グループ向けの建材販売に注力するとともに前年度に工場再編・集約を実施した効果等もあり、収益性は向上しました。

海外流通事業につきましては、中国や中東を始めとする販売先の市況低迷や競合激化等、厳しいトレーディング環境が続きましたが、東南アジアの新興国向け木材・建材商品の販売に重点的に取り組みました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は2,095億85百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は24億1百万円(同69.1%増)となりました。

②住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、強度と設計自由度を両立した付加価値の高い当社オリジナルの「ビッグフレーム構法」による住宅の販売が堅調に推移したことに加え、1棟当たりの販売単価も増加したことから、売上高は前年同期比で増加しました。また、環境配慮機器を搭載した住宅「Green Smart(グリーンスマート)」の設備・仕様面の性能向上により、大開口・大空間を有する設計プランでもエネルギー消費量が正味ゼロの住まい(ZEH)等を提案することによって、受注の拡大に努めました。

賃貸住宅事業におきましては、当社賃貸住宅のオリジナル構法「ウォールフレーム(WF)構法」により将来的な間取りの変容性が高い設計プランのバリエーションを拡充させることで、時代や入居者ニーズの変化に柔軟に対応できる賃貸住宅の提案に注力しました。また、女性目線を取り入れ、セキュリティ仕様、生活動線や収納にこだわった賃貸住宅「Forest Maison konoka(フォレストメゾン コノカ)」を発売し、商品ラインナップを強化しました。

リフォーム事業におきましては、関心の高まる耐震関連工事でオリジナルの耐震・制震技術により差別化を図ったものの、当社のOB顧客向けリフォームを中心に受注が伸び悩んだことから、利益は前年同期比で減少しました。なお、既存住宅の耐震化促進及び資産価値向上のため、マイホームの賃貸を希望するお客様が住友林業ホームテックの耐震リフォームを実施し、一定の基準を満たすことによって、移住・住みかえ支援機構から最長35年にわたり家賃保証を受けられる制度をリフォーム業界で初めて活用することを決定しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は2,104億47百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益は109億43百万円(同24.4%増)となりました。

業績の先行指標となる戸建注文住宅の受注状況に関しましては、引き続き、過去最低水準の住宅ローン金利を背景に住宅購入に対するお客様の関心は高い一方で、株価の低迷や消費税増税の再延期によって駆け込み需要が発生しなかったことなどから、受注単価は前期並みを確保したものの、受注棟数は伸び悩みました。このような状況において、当社は、人口集中が進む東京を始めとした都市部において多層階の木造住宅ブランドをアピールするために、木造耐火構造による4階建賃貸併用住宅の展示場や木造住宅密集地域の狭小敷地における売却型住宅展示場を都内にオープンしました。

これらの結果、受注金額は1,543億71百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

③海外事業

製造事業におきましては、インドネシアでは合板の主力販売先である日本及び欧州の需要低迷により売上げが伸び悩んだ一方、ニュージーランドでは主力の日本向けのMDF（中密度繊維板）販売で売上げを確保したことに加えて、為替の影響等もあって製造コストが低減したことなどから、利益は前年同期実績を大幅に上回りました。

住宅・不動産事業におきましては、本年1月に持分を取得したDRBグループが業績に寄与したことに加えて、既存の住宅事業会社による米国及び豪州での販売棟数が全体として伸張したことから、業績は引き続き好調な結果となりました。なお、豪州では、本年7月に注文住宅事業及び外構施工を展開するWisdomグループを、持分51%取得により連結子会社化しました。

以上の結果、海外事業の売上高は1,084億38百万円（前年同期比21.2%増）、経常利益は70億44百万円（同38.2%増）となりました。

④その他事業

当社グループは、上記の事業のほか、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。なお、資源環境分野において、中期経営計画に則った取組みの一環として、市場拡大が期待される再生可能エネルギー事業に関する資本業務提携やニュージーランドの山林資産取得を実施しました。

その他事業の売上高は80億56百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は2億62百万円（同5.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、手元流動資金が減少した一方で、ニュージーランドの山林資産取得に伴い林木が増加したこと、戸建注文住宅事業における工事中物件の増加や海外住宅・不動産事業の拡大に伴いたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末比68億28百万円増加し、7,160億16百万円となりました。負債は、上記の山林資産取得等に充当するために社債を発行したことに加え、工事中物件の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末比230億47百万円増加し、4,681億8百万円となりました。なお、純資産は2,479億8百万円、自己資本比率は32.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より133億71百万円減少し、1,278億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は15百万円減少しました（前年同期は106億13百万円の増加）。これはたな卸資産の増加、仕入債務の減少等の資金減少要因が、税金等調整前四半期純利益183億74百万円の計上、未成工事受入金の増加等の資金増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は328億57百万円減少しました（前年同期は23億7百万円の減少）。これは定期預金の払戻により資金が増加した一方で、ニュージーランドの山林資産取得や、国内のバイオマス発電所の設備投資に資金を使用したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は221億58百万円増加しました（前年同期は20億24百万円の減少）。これはGehan Homesグループの持分追加取得、配当金の支払等により資金が減少した一方で、社債等の有利子負債の増加により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の事業環境は、円高基調での為替レートの推移及び消費税増税の再延期による住宅事業への影響等が予想されることから、平成29年3月期通期連結業績を期初予想から変更しております。

通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新規に設立したTasman Pine Forests Ltd.を連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間に増資を実施した結果、当該子会社は特定子会社に該当することとなりました。

(2) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,499	81,611
受取手形及び売掛金	121,415	118,760
完成工事未収入金	5,723	4,889
有価証券	34,000	6,500
商品及び製品	17,388	15,104
仕掛品	1,390	1,323
原材料及び貯蔵品	7,328	7,657
未成工事支出金	23,906	30,795
販売用不動産	43,239	46,944
仕掛販売用不動産	56,371	55,385
繰延税金資産	7,377	7,550
短期貸付金	31,709	40,711
未収入金	46,963	43,480
その他	12,004	11,789
貸倒引当金	△842	△403
流動資産合計	491,469	472,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,685	59,181
減価償却累計額	△30,621	△29,050
建物及び構築物(純額)	32,064	30,131
機械装置及び運搬具	70,991	64,246
減価償却累計額	△51,548	△47,397
機械装置及び運搬具(純額)	19,443	16,849
土地	26,817	29,566
林木	10,099	34,576
リース資産	9,632	9,938
減価償却累計額	△5,439	△5,529
リース資産(純額)	4,193	4,409
建設仮勘定	13,572	16,544
その他	10,556	10,613
減価償却累計額	△8,045	△7,836
その他(純額)	2,512	2,778
有形固定資産合計	108,700	134,852
無形固定資産		
のれん	8,258	9,073
その他	9,820	9,215
無形固定資産合計	18,078	18,288
投資その他の資産		
投資有価証券	74,875	74,956
長期貸付金	3,481	3,445
退職給付に係る資産	74	67
繰延税金資産	2,573	2,336
その他	12,042	12,495
貸倒引当金	△2,104	△2,517
投資その他の資産合計	90,942	90,782
固定資産合計	217,719	243,923
資産合計	709,188	716,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,651	109,621
工事未払金	68,793	62,070
短期借入金	27,586	34,263
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,691	1,796
未払法人税等	7,572	3,505
未成工事受入金	48,627	59,231
賞与引当金	10,873	10,813
役員賞与引当金	130	—
完成工事補償引当金	2,770	2,259
資産除去債務	478	536
その他	32,081	25,932
流動負債合計	313,254	310,025
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	62,115	68,113
リース債務	2,676	2,801
繰延税金負債	5,022	5,259
役員退職慰労引当金	82	72
退職給付に係る負債	23,718	23,461
資産除去債務	927	925
その他	17,267	17,451
固定負債合計	131,807	158,083
負債合計	445,061	468,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	18,637
利益剰余金	166,762	175,141
自己株式	△278	△279
株主資本合計	221,028	221,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,270	16,992
繰延ヘッジ損益	△58	△109
為替換算調整勘定	6,497	△4,084
退職給付に係る調整累計額	△276	△263
その他の包括利益累計額合計	22,432	12,536
新株予約権	36	59
非支配株主持分	20,631	14,142
純資産合計	264,127	247,908
負債純資産合計	709,188	716,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	486,440	513,575
売上原価	403,315	422,336
売上総利益	83,125	91,239
販売費及び一般管理費	70,254	74,766
営業利益	12,872	16,473
営業外収益		
受取利息	229	206
仕入割引	175	185
受取配当金	656	675
持分法による投資利益	693	1,768
その他	779	1,219
営業外収益合計	2,533	4,054
営業外費用		
支払利息	529	1,024
売上割引	343	331
為替差損	652	302
その他	412	573
営業外費用合計	1,938	2,230
経常利益	13,467	18,296
特別利益		
固定資産売却益	106	181
投資有価証券売却益	17	—
補助金収入	705	—
退職給付制度終了益	144	—
特別利益合計	972	181
特別損失		
固定資産売却損	5	18
固定資産除却損	96	84
固定資産圧縮損	705	—
特別退職金	47	—
関係会社株式売却損	2	—
特別損失合計	855	103
税金等調整前四半期純利益	13,584	18,374
法人税、住民税及び事業税	5,711	5,567
法人税等調整額	△1,666	△131
法人税等合計	4,046	5,436
四半期純利益	9,538	12,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,652	2,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,886	10,503

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,538	12,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,382	720
繰延ヘッジ損益	△4	△51
為替換算調整勘定	△1,615	△10,679
持分法適用会社に対する持分相当額	154	△1,747
その他の包括利益合計	△3,847	△11,756
四半期包括利益	5,691	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,202	607
非支配株主に係る四半期包括利益	2,489	575

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,584	18,374
減価償却費	5,885	5,925
のれん償却額	1,188	1,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	607
賞与引当金の増減額 (△は減少)	455	20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135	△130
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	353	△411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△505	△152
受取利息及び受取配当金	△885	△882
支払利息	529	1,024
持分法による投資損益 (△は益)	△693	△1,768
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	2,764
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,510	△20,269
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,612	2,843
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,949	△6,468
前受金の増減額 (△は減少)	313	1,067
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10,847	9,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,392	△2,569
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△342	△1,009
その他	672	△939
小計	16,061	8,383
利息及び配当金の受取額	1,473	2,748
利息の支払額	△527	△958
法人税等の支払額	△6,394	△10,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,613	△15

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,068	△292
定期預金の払戻による収入	38,236	6,272
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,182	1,031
有形固定資産の取得による支出	△8,804	△37,111
有形固定資産の売却による収入	1,283	3,056
無形固定資産の取得による支出	△793	△1,039
投資有価証券の取得による支出	△4,426	△2,188
投資有価証券の売却による収入	38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6	—
長期貸付けによる支出	△348	△781
長期貸付金の回収による収入	11	12
その他の支出	△626	△735
その他の収入	1,002	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,307	△32,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,525	14,617
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,421	△1,334
長期借入れによる収入	3,082	14,755
長期借入金の返済による支出	△3,787	△2,734
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	1	—
配当金の支払額	△2,126	△2,126
非支配株主への配当金の支払額	△1,296	△1,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,750
その他の支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,024	22,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	515	△2,657
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,798	△13,371
現金及び現金同等物の期首残高	103,296	141,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,094	127,893

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月29日付で、連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.を通じて、同じく連結子会社であるGehan Homesグループの持分を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,234百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が18,637百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	198,036	202,290	81,929	482,254	3,693	485,947	493	486,440
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,204	227	7,563	17,994	4,729	22,723	△22,723	—
計	208,240	202,516	89,492	500,248	8,422	508,670	△22,230	486,440
セグメント利益 又は損失(△)	1,420	8,800	5,098	15,318	249	15,568	△2,101	13,467

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,101百万円には、セグメント間取引消去△177百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△1,925百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	198,586	210,197	100,576	509,359	3,653	513,012	563	513,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,999	249	7,862	19,111	4,403	23,514	△23,514	—
計	209,585	210,447	108,438	528,470	8,056	536,526	△22,951	513,575
セグメント利益 又は損失(△)	2,401	10,943	7,044	20,388	262	20,650	△2,354	18,296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,354百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△2,222百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	H28/3期 2Q		H29/3期 2Q		前年同期差	増減率	H28/3期 通期		H29/3期 通期予想		前年同期差	増減率
木材建材事業	208,240		209,585		+1,345	+0.6%	426,965		426,000		△965	△0.2%
住宅事業	202,516		210,447		+7,930	+3.9%	454,604		468,000		+13,396	+2.9%
海外事業	89,492		108,438		+18,947	+21.2%	187,926		237,000		+49,074	+26.1%
その他	8,422		8,056		△367	△4.4%	16,874		22,500		+5,626	+33.3%
調整	△22,230		△22,951		△720	-	△45,844		△43,500		+2,344	-
売上高	486,440		513,575		+27,135	+5.6%	1,040,524		1,110,000		+69,476	+6.7%
売上総利益	17.1%	83,125	17.8%	91,239	+8,114	+9.8%	17.6%	183,134	18.1%	200,500	+17,366	+9.5%
販売費及び一般管理費		70,254		74,766	+4,513	+6.4%		153,041		154,500	+1,459	+1.0%
営業利益	2.6%	12,872	3.2%	16,473	+3,601	+28.0%	2.9%	30,093	4.1%	46,000	+15,907	+52.9%
営業外収益		2,533		4,054	+1,521	+60.0%		5,088		7,000	+1,912	+37.6%
営業外費用		1,938		2,230	+292	+15.1%		4,674		5,000	+326	+7.0%
営業外損益		595		1,824	+1,229	+206.5%		414		2,000	+1,586	+383.6%
木材建材事業	0.7%	1,420	1.1%	2,401	+981	+69.1%	0.8%	3,352	1.1%	4,500	+1,148	+34.2%
住宅事業	4.3%	8,800	5.2%	10,943	+2,143	+24.4%	6.9%	31,512	6.7%	31,500	△12	△0.0%
海外事業	5.7%	5,098	6.5%	7,044	+1,946	+38.2%	7.0%	13,091	6.8%	16,000	+2,909	+22.2%
その他	3.0%	249	3.3%	262	+13	+5.1%	△6.1%	△1,022	4.4%	1,000	+2,022	-
調整		△2,101		△2,354	△252	-		△16,427		△5,000	+11,427	-
経常利益	2.8%	13,467	3.6%	18,296	+4,830	+35.9%	2.9%	30,507	4.3%	48,000	+17,493	+57.3%
特別利益		972		181	△791	△81.4%		1,441		200	△1,241	△86.1%
特別損失		855		103	△752	△88.0%		5,704		200	△5,504	△96.5%
特別損益		117		78	△39	△33.4%		△4,264		-	+4,264	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1.4%	6,886	2.0%	10,503	+3,617	+52.5%	0.9%	9,727	2.4%	27,000	+17,273	+177.6%

(金額：百万円)

第2四半期			H28/3期2Q実績			H29/3期2Q実績			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	4,087棟	157,616	34.1	3,971棟	154,371	34.1	△2.8%	△2.1%
		賃貸住宅 ※1	831戸	12,133	13.9	773戸	11,870	14.6	△7.0%	△2.2%
		その他請負		2,659	-		953	-		△64.1%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	3,582棟	134,051	37.4	3,670棟	139,454	38.0	+2.5%	+4.0%
		賃貸住宅 ※2	414戸	6,772	16.4	500戸	7,056	14.1	+20.8%	+4.2%
		その他請負		532	-		1,963	-		+268.9%
	戸建分譲事業 ※3	133棟	5,187	39.0	126棟	4,753	37.7	△5.3%	△8.4%	
	注文住宅用土地		2,140	-		2,482	-		+16.0%	
	リノベーション事業		2,691	-		1,889	-		△29.8%	
	その他 ※4		3,414	-		4,063	-		+19.0%	
計			154,788	-		161,660	-		+4.4%	
利益率	売上総利益		25.3%	39,208	25.3%	40,932				
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	8,147棟	296,136	36.3	7,711棟	285,141	37.0	△5.4%	△3.7%
		賃貸住宅	2,282戸	31,058	13.6	2,337戸	32,965	14.1	+2.4%	+6.1%
		その他請負		2,595	-		1,739	-		△33.0%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
受注	請負事業			32,710	-		33,515	-		+2.5%
完工				28,859	-		28,392	-		△1.6%
期末受注残				26,178	-		29,330	-		+12.0%

(金額：百万円)

通期			H28/3期通期実績			H29/3期通期予想			前期比	
			数量	金額	単価	数量	金額	単価	数量	金額
≪住友林業 単体≫										
受注	請負事業	戸建注文住宅 ※1	7,730棟	297,490	34.1	8,000棟	304,000	34.1	+3.5%	+2.2%
		賃貸住宅 ※1	1,523戸	22,967	14.6	1,650戸	24,000	14.6	+8.3%	+4.5%
		その他請負		4,371	-		4,500	-		+3.0%
売上	請負事業	戸建注文住宅 ※2	7,962棟	299,837	37.7	8,000棟	305,600	38.2	+0.5%	+1.9%
		賃貸住宅 ※2	1,324戸	20,514	15.5	1,510戸	21,900	14.5	+14.0%	+6.8%
		その他請負		2,091	-		4,400	-		+110.4%
	戸建分譲事業 ※3	303棟	11,606	38.3	320棟	12,100	37.8	+5.6%	+4.3%	
	注文住宅用土地		4,921	-		5,100	-		+3.6%	
	リノベーション事業		4,756	-		4,500	-		△5.4%	
その他 ※4		8,011	-		7,400	-		△7.6%		
計			351,737	-		361,000	-		+2.6%	
利益率	売上総利益		25.5%	89,860	25.2%	91,100				
期末受注残	請負事業	戸建注文住宅	7,410棟	270,224	36.5	7,410棟	268,624	36.3	+0.0%	△0.6%
		賃貸住宅	2,064戸	28,151	13.6	2,204戸	30,251	13.7	+6.8%	+7.5%
		その他請負		2,748	-		2,848	-		+3.6%
≪住友林業ホームテック（リフォーム）≫										
受注	請負事業			63,604	-		67,500	-		+6.1%
完工				61,724	-		63,500	-		+2.9%
期末受注残				24,207	-		28,207	-		+16.5%

※1：戸建注文住宅及び賃貸住宅の受注単価は、当期受注物件に係る請負契約締結時点の受注金額から算出しており、追加工事等の受注金額は除いております。

※2：戸建注文住宅及び賃貸住宅の売上数量は引渡棟(戸)数を記載。

※3：戸建分譲事業の売上は土地、建物の合計値。

※4：その他の売上は、インテリア商品・保険代理店業に係る手数料収入など。

(3) 主要関係会社の状況

(単位:百万円)

会社名 (本社所在地) (セグメント)	設立時期	資本金	出資比率 ※1	決算期	損益計算書				貸借対照表	
					売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	総資産	純資産
住友林業クレスト(株) (愛知県名古屋) (木材建材事業)	S34/8	800	100.0%	H28/3期2Q	17,749	9	△65	14	18,067	1,204
				H28/3期通期	36,545	△483	△616	△533	18,151	674
				H29/3期2Q	17,741	87	50	387	18,315	1,048
				H29/3期通期(予想)	36,700	450	300	500	-	-
住友林業レジデンシャル(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S60/3	150	100.0%	H28/3期2Q	10,737	327	324	198	10,896	3,717
				H28/3期通期	22,661	851	818	515	11,926	4,034
				H29/3期2Q	12,008	588	581	402	12,108	4,436
				H29/3期通期(予想)	24,300	1,050	1,000	700	-	-
住友林業ホームエンジニアリング(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	H11/12	75	100.0%	H28/3期2Q	35,762	275	367	215	28,874	3,051
				H28/3期通期	77,454	542	739	480	29,667	3,315
				H29/3期2Q	38,438	390	434	255	30,025	3,090
				H29/3期通期(予想)	81,500	740	870	600	-	-
住友林業ホームサービス(株) (東京都新宿区) (住宅事業)	S39/9	400	100.0%	H28/3期2Q	3,028	210	206	507	3,423	1,254
				H28/3期通期	5,945	398	289	552	3,486	1,299
				H29/3期2Q	3,085	227	221	145	3,351	892
				H29/3期通期(予想)	6,500	470	450	300	-	-
住友林業緑化(株) (東京都中野区) (住宅事業)	S52/4	200	100.0%	H28/3期2Q	12,945	517	530	304	9,677	3,380
				H28/3期通期	28,996	1,030	1,024	604	12,333	3,679
				H29/3期2Q	14,235	783	821	581	10,474	3,656
				H29/3期通期(予想)	29,000	1,400	1,500	1,000	-	-
住友林業ホームテック(株) (東京都千代田区) (住宅事業)	S63/10	100	100.0%	H28/3期2Q	30,376	888	907	550	24,402	2,795
				H28/3期通期	64,854	2,621	2,673	1,682	26,851	3,927
				H29/3期2Q	30,050	345	380	193	25,738	2,438
				H29/3期通期(予想)	66,700	2,500	2,500	1,700	-	-
PT. Kutai Timber Indonesia (Jakarta, Indonesia) (海外事業) ※2	S45/9	27,000 (千US\$)	99.9%	H27/12期2Q	6,879	444	407	306	8,706	4,824
				H27/12期通期	13,583	995	838	561	8,933	4,846
				H28/12期2Q	6,069	202	159	122	8,149	4,247
				H28/12期通期(予想)	11,800	370	320	240	-	-
Alpine MDF Industries Pty Ltd. (Wangaratta, Victoria, Australia) (海外事業) ※3	H6/5	62,474 (千AU\$)	(100.0%)	H27/12期2Q	2,458	207	160	160	4,195	490
				H27/12期通期	5,202	229	144	132	3,626	438
				H28/12期2Q	2,468	161	126	126	3,416	500
				H28/12期通期(予想)	5,000	300	250	200	-	-
Henleyグループ (Mount Waverley, Victoria, Australia) (海外事業) ※3 ※5	H1/10	42,325 (千AU\$)	(51.0%)	H27/12期2Q	34,601	3,079	2,951	2,324	41,089	18,012
				H27/12期通期	73,281	6,586	6,346	4,754	33,672	18,971
				H28/12期2Q	29,566	1,833	1,962	1,706	31,804	18,077
				H28/12期通期(予想)	65,000	4,600	4,500	3,100	-	-
Nelson Pine Industries Ltd. (Richmond, Nelson, New Zealand) (海外事業) ※4	S59/10	45,500 (千NZ\$)	(100.0%)	H27/12期2Q	8,502	158	181	130	18,593	16,357
				H27/12期通期	17,281	985	1,018	734	17,383	15,208
				H28/12期2Q	7,707	945	964	694	15,984	13,836
				H28/12期通期(予想)	14,600	1,970	2,000	1,450	-	-
DRBグループ (Frederick, Maryland, USA) (海外事業) ※2 ※6	H17/8	49 (千US\$)	(60.0%)	H27/12期2Q	-	-	-	-	-	-
				H27/12期通期	-	-	-	-	-	-
				H28/12期2Q	19,088	873	899	899	16,763	6,600
				H28/12期通期(予想)	43,000	3,000	2,600	2,600	-	-
Gehan Homesグループ (Addison, Texas, USA) (海外事業) ※2 ※7	H6/5	706 (千US\$)	(100.0%)	H27/12期2Q	28,306	3,040	3,208	3,146	31,761	11,167
				H27/12期通期	59,061	6,475	6,952	6,838	33,619	13,590
				H28/12期2Q	28,038	2,841	3,076	3,001	30,362	12,529
				H28/12期通期(予想)	56,800	6,500	6,200	6,100	-	-

※1 () 数字は、間接出資割合。

※2、※3、※4 海外関係会社の損益計算書は以下のレートで円換算しております。

※5 Henleyグループは、Henley Arch Unit Trust他8社で構成されております。

※6 DRBグループは、DRB Enterprises, LLC他7社で構成されております。

※7 Gehan Homesグループは、Gehan Homes, Ltd.他8社で構成されております。

	※2 US\$	※3 AU\$	※4 NZ\$
H27/12期2Q	120.26	94.06	89.20
H27/12期通期	121.05	91.06	84.71
H28/12期2Q	111.67	81.90	75.57
H28/12期通期(予想)	107.00	80.00	75.00